



慶應義塾大学ビジネス・スクール

電力会社

5

— 東日本大震災以降の状況（2012年） —

東日本大震災後、電力会社を取り巻く状況は大きく変化している。原子力発電所に対する安全性の問題や、再生可能エネルギーへの注目など多岐に渡る。本ケースの目的は、震災後の外部環境変化を踏まえて、今後の電力会社（賠償問題が長引くことが予想される東京電力を除く）のビジネスの今後の方向性を検討することである。

10

「脱」原子力発電の動き

15

2011年3月11日に発生した東日本大震災において東京電力福島第一原子力発電所が被災した。この影響は大きく、政財界をはじめとして「脱」原子力発電の議論が活発化した。

原子力発電所再稼働問題

20

東日本大震災後、原子力発電所の再稼働の問題が出てきた。定期点検を終えた原子炉の再稼働に対し、安全性確保の問題から再稼働の見通しが立たなくなった。日本国内における商業用原子力発電所は50基以上存在したが、2012年5月には全てが稼働を停止した^[1]。

政府は、原子力発電所の安全性に関する総合評価(ストレステスト)を行うことを決定している。ストレステストには一次評価と二次評価があるが、原子力発電所の再稼働には、その一次評価を

25

^[1] 電力各社ホームページによる「原子力発電所運転状況」参照。

本ケースは安田直樹（M33）と慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が公表資料から作成した。経営管理に関する稚拙を記述したものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 中村 洋、安田直樹（2012年9月作成）